

平成19年11月14日

各位

会社名 株式会社 新生銀行  
 代表者名 代表執行役社長 ティエリー ポルテ  
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

### 平成20年3月期 連結中間決算について

当行の平成20年3月期連結中間純利益は231億円(前年同期388億円)となりました。キャッシュベース\*連結中間純利益は、287億円(前年同期476億円)となりました。

当行社長のポルテは以下のとおりコメントしています。「当中間期、主要業務は堅調に推移いたしました。業務粗利益は、米国住宅ローン市場向けエクスポージャーの評価減や、消費者金融ファイナンス関連会社による持分法投資損失を計上する中、堅調さを維持することができました。当行のもつ明確な戦略を実行に移していくことで、今後は課題を更なる発展の機会に転化していけるものと考えております。」インスティテューショナルバンキング業務やリテールバンキング業務において、業容拡大へ向けた投資を実行したものの、経費の増加を最小限に抑えたことから、実質業務純益も底堅い結果となりました。しかしながら、中間純利益は、主に、厳しい環境にある米国住宅ローン市場向けエクスポージャーへの対応による貸倒引当金の積み増しにより、減少を余儀なくされました。

平成20年3月期連結中間決算の要点、概要は以下のとおりです。

(特段の注記がない限り、以下内容は連結ベースで記載しております)

#### 1. 平成20年3月期中間業績の要点

(単位:億円、%)

	平成20年3月期 中間期	平成19年3月期 中間期	増減率
業務粗利益	1,387	1,385	+0.2%
経費	773	757	+2.2%
経費率	55.8%	54.7%	-
実質業務純益	613	628	-2.3%
中間純利益	231	388	-40.3%
キャッシュ調整後ベース*	287	476	-39.7%
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	12.72円	19.54円	-34.9%
同キャッシュベース	15.77円	23.96円	-34.2%
ROE(年換算ベース)	7.2%	9.7%	-
ROA(年換算ベース)	0.4%	0.8%	-
	平成19年9月末	平成19年3月末	増減率
総資産	124,234	108,376	+14.6%
潜在株式調整後1株当たり純資産	354.04円	355.09円	-0.3%
自己資本比率(パーゼルII、F-IRB)	12.40%	13.13%	-
Tier I 比率	7.62%	8.11%	-
不良債権比率(単体)	0.82%	0.53%	-

\* 中間純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

## 2. 財務の状況 ～堅固な資本基盤を維持した持続的成長～

平成 19 年 9 月末の当行の総資産は、平成 19 年 3 月末(10 兆 8,376 億円)比、主にコールローン、有価証券そして貸出の増加に伴い 12 兆 4,234 億円となりました。コールローンは、平成 19 年 9 月末時点で 7,361 億円となり、平成 19 年 3 月末(431 億円)比増加いたしました。有価証券は、社債形態の不動産ノンリコースローンを含む社債や、外国証券、国債の保有増により、平成 19 年 9 月末には 2 兆 3,685 億円となり、同 3 月末(1 兆 8,546 億円)比増加し、貸出残高についても、主にノンリコースローンや住宅ローンの増加により平成 19 年 9 月末には 5 兆 4,565 億円となり、平成 19 年 3 月末(5 兆 1,463 億円)比増加いたしました。

預金(譲渡性預金を含む)残高は、平成 19 年 9 月末現在、平成 19 年 3 月末比 4,497 億円(8.3%)増の 5 兆 8,706 億円となりました。当行ではリテールや法人のお客さまからの預金などを中心に、資金調達源の多様化を進めてきており、ウェルスマネージメントのお客さまを含むリテールバンキングのお客さま並びに法人のお客さまからの預金残高は、平成 19 年 9 月末時点で、それぞれ 3 兆 5,639 億円、2 兆 3,066 億円となりました。

当行の資本基盤は、当中間期も引き続き堅固で、バーゼルⅡ基準での連結自己資本比率(国内基準)は 12.40%、Tier I 比率は 7.62%となっております。

## 3. 損益の状況 ～堅調な業務粗利益と経費抑制～

当中間期は、インスティテューショナルバンキングにおける堅調な実績、連結子会社株式会社アプラス(以下「アプラス」)の収益性の改善や、連結子会社昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)の安定した収益、そしてライフ住宅ローン株式会社(以下「ライフ住宅ローン」)の売却益(税引き後 103 億円)の計上などを反映したものとなりました。

当中間期の業務粗利益は、貸出金の増加等により資金利益が増加する一方で、米国住宅ローン市場におけるエクスポージャーの評価減や、特定取引利益の減少等により非資金利益が低下したことから、前年同期比 0.2%増の 1,387 億円となりました。当中間期の経費は、アプラスにおける継続的な経費合理化があったものの、インスティテューショナルバンキング業務やリテールバンキング業務において引き続き商品開発や顧客サポートの強化拡充を図ってきたことから、前年同期比 2.2%増の 773 億円となり、経費率は前年同期の 54.7%から微増し、55.8%となりました。

当中間期におけるクレジットコストは、前年同期比 254 億円増加し 307 億円となりましたが、これは主にインスティテューショナルバンキング業務における、当行の米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る貸倒引当金の計上や、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス業務におけるクレジットコストの増加を反映したものです。買収したコンシューマーアンドコマースシャルファイナンス子会社に関わるのれん・無形資産の償却額は、主に平成 19 年 3 月末に実施したのれん・無形資産の減損処理に伴い、前年同期が 105 億円だったのに対し、当中間期は 61 億円となりました。

その結果、当中間期の連結中間純利益は、231 億円(前年同期 388 億円)となりました。

## 4. 各業務分野(ビジネスライン)別損益状況

### インスティテューショナルバンキング ～堅実な貸出需要と資産価格上昇による好調な業績～

インスティテューショナルバンキング業務におきましては、法人向け貸出の需要が堅調であったことに加え、ノンリコースローンにおいて、引き続き資金需要の拡大が見られたこと、また、資産・不動産価格の上昇によりクレジットトレーディング事業も堅調に推移したことから、米国住宅ローン市場におけるエクスポージャーの評価減があったものの、当中間期の業務粗利益は、前年同期比 6.3%増の 587 億円となりました。実質業務純益は、主にビジネスの拡大に向けた要員増加により経費が増加したことから、328 億円(前年同期 333 億円)となりました。クレジットコスト加算後実質業務

純益は、米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る貸倒引当金の積み増しなどにより、286 億円(前年同期 505 億円)となりました。

#### コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス ～業界変革に対する断固たる施策による収益性の回復～

コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス顧客向け貸出は、ライフ住宅ローンの売却や、アプラスにおける利息制限法への対応による貸出金の減少等により、平成 19 年 9 月末には、3,342 億円と、平成 19 年 3 月末の 4,249 億円から減少いたしました。

コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス業務におきましては、持分法適用会社であるシンキ株式会社(以下「シンキ」)が中間純損失を計上したことによる持分法投資損失、利息制限法への対応、ライフ住宅ローンの事業収入が同社売却により減少したことなどにより、当中間期の業務粗利益は 564 億円と、前年同期(607 億円)比減少となりました。一方、実質業務純益はアプラスの経費削減が業務粗利益の減少を相殺し、前年同期(257 億円)比ほぼ横ばいの 254 億円となりました。当中間期のクレジットコスト加算後実質業務純益は、アプラスをはじめとしたクレジットコストの増加により、5 億円(前年同期 55 億円)となりました。

#### リテールバンキング ～顧客基盤の継続的拡大と収益構造の多様化～

主に住宅ローンで構成される、ウェルスマネージメントのお客さま向けを含むリテールバンキングのお客さま向け貸出は、住宅ローンの順調な増加により、平成 19 年 9 月末には 7,783 億円と、平成 19 年 3 月末(6,395 億円)比 21.7%増となりました。平成 19 年 9 月末時点における当行パワースマート住宅ローン顧客数は 32,000 名近くとなっております。預り総資産は、ウェルスマネージメントのお客さまを含むリテールバンキングのお客さまからの堅調な預金残高推移や、投資信託、変額年金等預り資産の増加により、平成 19 年 3 月末比、微増となりました。平成 19 年 9 月末現在、リテールバンキングの口座数は 200 万口座超となっております。

当中間期、リテールバンキング業務におきましては、資金利益が増加する一方で、仕組預金収益の落ち込みにより非資金利益が減少し、業務粗利益は 180 億円(前年同期 195 億円)となりました。業務粗利益が減少する一方で、店舗等の拡充による経費の増加やお客さまの増加による変動費の増加もあったことから、実質業務純損失 22 億円(前年同期は、実質業務純益 1 億円)となりました。

#### 5. 平成20年3月期業績予想 ～見通しの修正～

当行は、平成 19 年 10 月 25 日に、米国住宅ローン市場における保有有価証券の評価減と引当金の積み増しや、シンキに係る持分法投資損失などに伴い、平成 20 年 3 月期の当期純利益予想を 720 億円から、620 億円に下方修正いたしました。

当中間期決算に関する詳細については、以下当行 URL(「説明会」メニューの中の「平成 19 年度(2007 年度)中間決算発表」)をご覧ください。

URL: [http://www.shinseibank.com/investors/ir/meeting/meeting\\_2007/presentations\\_2007.html#071114j](http://www.shinseibank.com/investors/ir/meeting/meeting_2007/presentations_2007.html#071114j)

以 上